

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第191期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 前 田 肇

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画グループマネージャー 國 分 昭 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 松 岡 正 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)

(注) 東京営業部は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	89,575	85,080	88,824	89,117	91,675
連結経常利益	百万円	5,582	5,819	9,754	15,999	20,649
連結当期純利益	百万円	2,863	2,321	6,278	7,297	11,526
連結純資産額	百万円	190,841	183,049	203,476	212,264	244,707
連結総資産額	百万円	3,662,386	3,664,538	3,660,126	3,708,305	3,844,274
1株当たり純資産額	円	727.70	703.23	781.49	814.96	938.95
1株当たり当期純利益	円	10.90	8.76	24.00	27.85	44.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			23.95	27.82	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.81	9.37	9.70	9.92	10.03
連結自己資本利益率	%	1.44	1.24	3.24	3.51	5.04
連結株価収益率	倍	38.80	52.51	23.95	25.60	17.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	250,608	50,837	35,741	90,037	5,990
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	75,759	120,530	151,788	51,001	45,553
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,647	12,715	728	1,293	1,523
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	301,409	244,412	129,073	166,820	125,748
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,855 [754]	2,792 [782]	2,765 [878]	2,668 [1,022]	2,625 [1,073]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成13年度及び平成14年度については、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また平成17年度については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	77,972	73,307	76,401	76,397	79,017
経常利益	百万円	4,620	4,788	8,450	14,723	19,091
当期純利益	百万円	2,745	2,124	6,045	7,056	11,193
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	263,225	261,225	261,225	261,225	261,225
純資産額	百万円	190,190	182,144	202,323	210,866	242,949
総資産額	百万円	3,639,822	3,641,486	3,635,774	3,683,685	3,819,221
預金残高	百万円	3,220,351	3,227,736	3,214,018	3,260,662	3,317,954
貸出金残高	百万円	2,005,883	2,027,957	1,990,290	1,997,461	2,061,044
有価証券残高	百万円	1,087,785	1,192,709	1,326,576	1,365,746	1,461,020
1株当たり純資産額	円	724.57	699.48	776.75	809.27	931.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.50 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	10.45	8.00	23.10	26.91	42.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			23.05	26.88	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.72	9.27	9.57	9.75	9.83
自己資本利益率	%	1.39	1.14	3.14	3.41	4.93
株価収益率	倍	40.47	57.50	24.89	26.49	18.53
配当性向	%	47.80	62.50	21.64	20.43	15.20
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,467 [568]	2,369 [588]	2,334 [693]	2,218 [845]	2,158 [914]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第191期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行いました。
- 3 第187期の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
- 4 第188期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第187期及び第188期については、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また第191期については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2【沿革】

明治11年12月	第五国立銀行設立(資本金 8 万円)
明治30年 7 月	第五国立銀行の営業を継承、普通銀行に改組し、株式会社百五銀行として発足(資本金24万円、本店津市)、その後、明治38年10月亀山銀行、大正 5 年12月桑名銀行、大正 9 年 6 月尾鷲銀行、紀北商業銀行、大正 9 年12月八十三銀行、大正10年10月伊賀上野銀行、大正11年 3 月吉田銀行、大正14年 4 月河芸銀行、昭和 4 年12月一志銀行、昭和18年 3 月勢南銀行、昭和18年 9 月三重共同貯蓄銀行をそれぞれ買収あるいは合併
昭和27年 1 月	外国為替業務取扱開始
昭和43年 9 月	本店新築移転
昭和48年 4 月	当行株式、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第 2 部に上場(昭和49年 2 月市場第 1 部に指定替)
昭和50年11月	総合オンラインシステム完成
昭和54年 5 月	第 2 次総合オンラインシステム稼働
昭和54年 7 月	百五ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和58年10月	百五ダイヤモンドクレジット株式会社設立〔平成元年 4 月に株式会社百五ディーシーカードに社名変更〕(現・連結子会社)
昭和59年10月	百五オリエント・リース株式会社設立〔平成元年 4 月に百五リース株式会社に社名変更〕(現・連結子会社)
昭和60年 6 月	債券ディーリング業務開始
昭和60年 7 月	百五管理サービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和60年 7 月	株式会社百五経済研究所設立(現・連結子会社)
昭和62年 6 月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和63年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(平成 3 年10月 ニューヨーク支店に昇格)
昭和63年10月	百五不動産調査株式会社設立(現・連結子会社)
平成 2 年 3 月	百五コンピュータソフト株式会社設立(現・連結子会社)
平成 3 年11月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成 5 年 5 月	新総合オンラインシステム稼働
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年 3 月	ニューヨーク支店を廃止(ニューヨーク駐在員事務所を開設)
平成12年 3 月	三重県信用組合の事業譲受け
平成13年 4 月	保険商品の窓口販売業務開始
平成13年 6 月	百五オフィスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成15年11月	上海駐在員事務所を開設
平成15年12月	ニューヨーク駐在員事務所を閉鎖
平成16年 6 月	百五スタッフサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成17年 1 月	証券仲介業務開始

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店99カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

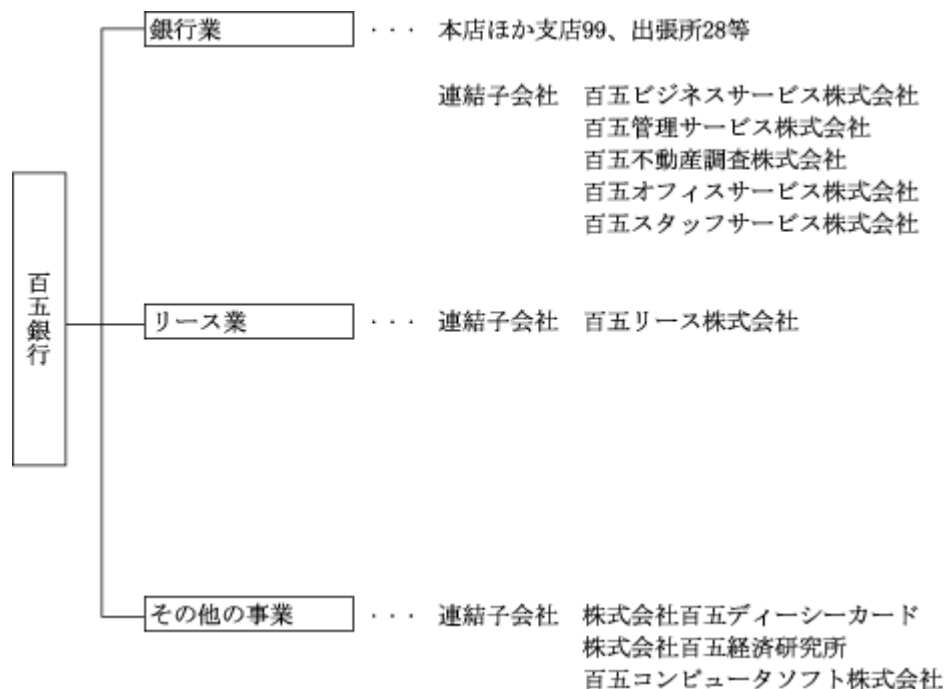
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 百五ビジネス サービス株式 会社	三重県 津市	40	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五管理サー ビス株式会社	三重県 津市	30	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五不動産調 査株式会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	5 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五オフィス サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五スタッフ サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	5 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 ディーシーカ ード	三重県 津市	50	その他の 事業	50 () []	4 (4)		金銭貸借関係 保証業務関係 預金取引関係		
百五リース株 式会社	三重県 津市	50	リース業	40 (35) []	4 (4)		リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 経済研究所	三重県 津市	30	その他の 事業	80 (60) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係		
百五コンピ ュータソフト株 式会社	三重県 津市	30	その他の 事業	100 (95) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 百五リース株式会社については、連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、「事業の種類別セグメント情報」に記載されているリース業の経常収益の全額が同社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,466 [1,049]	26 [5]	133 [19]	2,625 [1,073]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,090人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,158 [914]	39.5	16.2	7,430

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員937人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、百五銀行従業員組合と称し、組合員数は1,879人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

また、お客さまの多様なニーズにお応えしうる商品・サービス・情報等を、グループ各社とともに迅速にご提供することによって、お客さまに信頼され、最高の「満足」を感じていただける銀行を目指しております。

・業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や国内販売の増加により企業収益が改善し、設備投資も増加傾向が続きました。また、個人消費についても、企業部門の好調さが家計へと波及し緩やかに増加しました。原油価格の高騰、海外経済の動向など懸念材料はあるものの、国内民間需要に支えられ、景気は回復を続けました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、電気機械工業を中心に生産活動が全国平均を上回る水準で推移し、企業の業況は改善が進みました。また、個人消費についても、一部に持ち直しの動きが表れるなど、ようやく明るい兆しが見られるようになりました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金や法人預金が堅調に推移したことから、当連結会計年度末残高は3兆3,156億円となり、前連結会計年度末に比べ564億円増加いたしました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことにより、当連結会計年度末残高は2兆560億円となり、前連結会計年度末に比べ640億円増加いたしました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は1兆4,608億円となり、前連結会計年度末に比べ954億円増加いたしました。

損益状況につきましては、経常収益は投信販売手数料などの役務取引等収益や株式等売却益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ25億58百万円増加し、916億75百万円となりました。

一方、経常費用は不良債権処理費用が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ20億91百万円減少し、710億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ46億49百万円増加し、206億49百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ42億28百万円増加し、115億26百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は788億69百万円、経常費用は596億79百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ43億27百万円増加し191億90百万円となりました。リース業において経常収益は114億77百万円、経常費用は109億44百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ1億26百万円増加し5億32百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は33億6百万円、経常費用は26億3百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ24百万円増加し7億2百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、預金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは59億90百万円のプラス（前連結会計年度比840億47百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより455億53百万円のマイナス（前連結会計年度比54億48百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより15億23百万円のマイナス（前連結会計年度比2億30百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ410億72百万円減少し、1,257億48百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前連結会計年度比2億44百万円増加して471億3百万円、国際業務部門で前連結会計年度比3億61百万円増加して110億64百万円、合計で前連結会計年度比6億6百万円増加して581億68百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前連結会計年度比8億89百万円増加して82億56百万円、国際業務部門で前連結会計年度比15百万円増加して1億円、合計で前連結会計年度比9億4百万円増加して83億56百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前連結会計年度比3億26百万円増加して23億57百万円、国際業務部門で前連結会計年度比28億87百万円減少して81億11百万円、合計で前連結会計年度比25億61百万円減少して57億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	46,859	10,703		57,562
	当連結会計年度	47,103	11,064		58,168
うち資金運用収益	前連結会計年度	51,207	11,619	163	62,663
	当連結会計年度	50,795	11,965	134	62,626
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,348	916	163	5,101
	当連結会計年度	3,691	900	134	4,457
役務取引等収支	前連結会計年度	7,366	85		7,451
	当連結会計年度	8,256	100		8,356
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,375	156		10,532
	当連結会計年度	11,092	160		11,253
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,009	71		3,080
	当連結会計年度	2,836	60		2,896
その他業務収支	前連結会計年度	2,031	5,224		3,192
	当連結会計年度	2,357	8,111		5,754
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,924	17		12,942
	当連結会計年度	12,904	140		13,045
うちその他業務費用	前連結会計年度	10,893	5,242		16,135
	当連結会計年度	10,546	8,252		18,799

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度5百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定は、貸出金や有価証券を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比960億円増加して3兆5,319億円、利回りは前連結会計年度比0.05%低下して1.77%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,107億円増加して3兆4,982億円、利回りは前連結会計年度比0.06%低下して1.45%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比494億円減少して4,075億円、利回りは前連結会計年度比0.39%上昇して2.93%となりました。

一方、資金調達勘定は預金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比839億円増加して3兆4,385億円、利回りは前連結会計年度比0.03%低下して0.12%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比980億円増加して3兆4,059億円、利回りは前連結会計年度比0.03%低下して0.10%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比487億円減少して4,065億円、利回りは前連結会計年度比0.02%上昇して0.22%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,387,564	51,207	1.51
	当連結会計年度	3,498,297	50,795	1.45
うち貸出金	前連結会計年度	1,958,441	39,055	1.99
	当連結会計年度	2,013,394	37,708	1.87
うち商品有価証券	前連結会計年度	971	0	0.04
	当連結会計年度	922	1	0.19
うち有価証券	前連結会計年度	855,985	11,573	1.35
	当連結会計年度	938,057	12,518	1.33
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	100,252	4	0.00
	当連結会計年度	102,195	3	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	529	0	0.01
	当連結会計年度	613	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	3,307,934	4,348	0.13
	当連結会計年度	3,405,935	3,691	0.10
うち預金	前連結会計年度	3,180,629	704	0.02
	当連結会計年度	3,257,665	618	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	100,756	19	0.01
	当連結会計年度	117,336	20	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,780	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	54	0	0.00
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	32,627	452	1.38
	当連結会計年度	32,652	428	1.31

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,861百万円、当連結会計年度22,114百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,371百万円、当連結会計年度5,733百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度5百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	457,013	11,619	2.54
	当連結会計年度	407,584	11,965	2.93
うち貸出金	前連結会計年度	3,210	77	2.41
	当連結会計年度	1,896	89	4.72
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	440,136	11,184	2.54
	当連結会計年度	395,786	11,519	2.91
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	8,602	174	2.03
	当連結会計年度	8,514	317	3.73
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	455,302	916	0.20
	当連結会計年度	406,551	900	0.22
うち預金	前連結会計年度	38,356	643	1.67
	当連結会計年度	26,898	572	2.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,678	131	2.31
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度94百万円、当連結会計年度67百万円)を控除して表示してあります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,844,578	408,647	3,435,930	62,827	163	62,663	1.82
	当連結会計年度	3,905,881	373,906	3,531,975	62,760	134	62,626	1.77
うち貸出金	前連結会計年度	1,961,652		1,961,652	39,132		39,132	1.99
	当連結会計年度	2,015,291		2,015,291	37,798		37,798	1.87
うち商品有価証券	前連結会計年度	971		971	0		0	0.04
	当連結会計年度	922		922	1		1	0.19
うち有価証券	前連結会計年度	1,296,121		1,296,121	22,757		22,757	1.75
	当連結会計年度	1,333,844		1,333,844	24,038		24,038	1.80
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	108,854		108,854	179		179	0.16
	当連結会計年度	110,709		110,709	321		321	0.29
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	529		529	0		0	0.01
	当連結会計年度	613		613	0		0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	3,763,237	408,647	3,354,589	5,264	163	5,101	0.15
	当連結会計年度	3,812,487	373,906	3,438,581	4,592	134	4,457	0.12
うち預金	前連結会計年度	3,218,985		3,218,985	1,348		1,348	0.04
	当連結会計年度	3,284,563		3,284,563	1,190		1,190	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	100,756		100,756	19		19	0.01
	当連結会計年度	117,336		117,336	20		20	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	3,780		3,780	0		0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	54		54	0		0	0.00
	当連結会計年度	5,678		5,678	131		131	2.31
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	32,627		32,627	452		452	1.38
	当連結会計年度	32,652		32,652	428		428	1.31

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,955百万円、当連結会計年度22,182百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,371百万円、当連結会計年度5,733百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度5百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比7億20百万円増加して112億53百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前連結会計年度比7億16百万円増加して110億92百万円、国際業務部門においては、為替業務を中心に前連結会計年度比4百万円増加して1億60百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前連結会計年度比1億73百万円減少して28億36百万円、国際業務部門で前連結会計年度比11百万円減少して60百万円、合計で前連結会計年度比1億84百万円減少して28億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,375	156	10,532
	当連結会計年度	11,092	160	11,253
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,544		1,544
	当連結会計年度	1,603		1,603
うち為替業務	前連結会計年度	3,958	131	4,089
	当連結会計年度	4,022	136	4,159
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,380		1,380
	当連結会計年度	1,953		1,953
うち代理業務	前連結会計年度	507		507
	当連結会計年度	468		468
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	132		132
	当連結会計年度	135		135
うち保証業務	前連結会計年度	131	25	156
	当連結会計年度	136	23	160
役務取引等費用	前連結会計年度	3,009	71	3,080
	当連結会計年度	2,836	60	2,896
うち為替業務	前連結会計年度	677	71	748
	当連結会計年度	662	59	721

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,225,525	33,638	3,259,164
	当連結会計年度	3,297,467	18,177	3,315,644
うち流動性預金	前連結会計年度	1,567,237		1,567,237
	当連結会計年度	1,691,279		1,691,279
うち定期性預金	前連結会計年度	1,612,342		1,612,342
	当連結会計年度	1,573,760		1,573,760
うちその他	前連結会計年度	45,945	33,638	79,584
	当連結会計年度	32,427	18,177	50,605
譲渡性預金	前連結会計年度	73,387		73,387
	当連結会計年度	89,512		89,512
総合計	前連結会計年度	3,298,913	33,638	3,332,552
	当連結会計年度	3,386,979	18,177	3,405,156

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,992,040	100.00	2,056,061	100.00
製造業	326,181	16.37	325,192	15.82
農業	2,864	0.14	3,020	0.15
林業	6,335	0.32	6,150	0.30
漁業	3,891	0.20	4,033	0.19
鉱業	3,060	0.15	2,877	0.14
建設業	106,673	5.35	108,221	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	19,911	1.00	18,902	0.92
情報通信業	15,055	0.76	16,147	0.78
運輸業	80,665	4.05	93,511	4.55
卸売・小売業	275,201	13.82	280,626	13.65
金融・保険業	82,833	4.16	86,331	4.20
不動産業	133,168	6.68	170,873	8.31
各種サービス業	236,953	11.89	244,647	11.90
地方公共団体	163,063	8.19	151,541	7.37
その他	536,179	26.92	543,983	26.46
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,992,040		2,056,061	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	314,201		314,201
	当連結会計年度	352,963		352,963
地方債	前連結会計年度	198,106		198,106
	当連結会計年度	211,294		211,294
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	301,803		301,803
	当連結会計年度	389,329		389,329
株式	前連結会計年度	122,667		122,667
	当連結会計年度	184,296		184,296
その他の証券	前連結会計年度	16,255	412,341	428,597
	当連結会計年度	13,799	309,124	322,923
合計	前連結会計年度	953,035	412,341	1,365,376
	当連結会計年度	1,151,682	309,124	1,460,806

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	59,458	58,185	1,273
経費(除く臨時処理分)	40,385	40,643	257
人件費	22,136	22,026	110
物件費	16,548	16,919	371
税金	1,701	1,697	3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,073	17,542	1,530
一般貸倒引当金繰入額	1,818	1,158	659
業務純益	20,891	18,700	2,190
うち債券関係損益	1,992	2,709	716
臨時損益	6,167	391	6,559
株式関係損益	736	3,138	2,401
不良債権処理損失	9,096	4,717	4,378
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	5,927	3,887	2,039
債権売却損	1,420	830	590
取引先支援損	1,748		1,748
その他臨時損益	2,192	1,971	221
経常利益	14,723	19,091	4,368
特別損益	324	465	141
うち動産不動産処分損益	324	236	87
うち減損損失		228	228
税引前当期純利益	14,399	18,626	4,227
法人税、住民税及び事業税	4,075	4,854	779
法人税等調整額	3,267	2,579	688
当期純利益	7,056	11,193	4,136

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	17,896	17,587	308
退職給付費用	614	266	348
福利厚生費	2,409	2,417	8
減価償却費	2,849	2,260	589
土地建物機械賃借料	1,605	1,533	72
営繕費	39	53	14
消耗品費	750	720	30
給水光熱費	392	382	9
旅費	100	90	9
通信費	996	1,033	36
広告宣伝費	182	273	91
租税公課	1,701	1,697	3
その他	9,967	11,379	1,411
計	39,507	39,697	190

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.50	1.44	0.06
(イ)貸出金利回	1.98	1.86	0.12
(ロ)有価証券利回	1.36	1.34	0.02
(2) 資金調達原価	1.32	1.27	0.05
(イ)預金等利回	0.02	0.01	0.01
(ロ)外部負債利回	1.62	1.31	0.31
(3) 総資金利鞘	-	0.17	0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.23	7.73	1.50
業務純益ベース	10.11	8.24	1.87
当期純利益ベース	3.41	4.93	1.52

[次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,260,662	3,317,954	57,292
預金(平残)	3,220,537	3,286,254	65,717
貸出金(未残)	1,997,461	2,061,044	63,582
貸出金(平残)	1,966,937	2,020,632	53,695

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,526,320	2,582,847	56,526
法人	602,260	610,981	8,721
合計	3,128,580	3,193,829	65,248

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	494,210	505,998	11,788
うち住宅ローン残高	407,689	426,678	18,989
うちその他ローン残高	86,521	79,319	7,201

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,428,778	1,433,173	4,394
総貸出金残高	百万円	1,997,461	2,061,044	63,582
中小企業等貸出金比率	/ %	71.52	69.53	1.99
中小企業等貸出先件数	件	136,050	133,514	2,536
総貸出先件数	件	136,517	134,003	2,514
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.65	99.63	0.02

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受			4	17
信用状	213	1,163	190	967
保証	6,234	48,368	5,610	44,194
計	6,447	49,532	5,804	45,179

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	19,675	15,576,357	20,126	16,094,120
	各地より受けた分	18,999	13,654,695	19,278	13,811,702
代金取立	各地へ向けた分	1,183	1,370,672	1,177	1,347,296
	各地より受けた分	1,163	1,271,696	1,157	1,201,482

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,266	853
	買入為替	388	262
被仕向為替	支払為替	415	394
	取立為替	65	66
合計		2,136	1,576

[前へ](#)

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日 金額(百万円)	平成18年3月31日 金額(百万円)
基本的項目	資本金	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	7,573	7,584
	利益剰余金	125,503	135,408
	連結子会社の少数株主持分	4,120	4,667
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	401	370
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各 項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	156,796	167,290	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,782	3,685
	一般貸倒引当金	11,932	12,475
	負債性資本調達手段等	17,000	17,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	17,000	17,000
計	32,715	33,160	
うち自己資本への算入額	(B) 32,715	33,160	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	189,410	200,350
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,857,757	1,946,306
	オフ・バランス取引項目	51,426	49,694
	計 (E)	1,909,184	1,996,000
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.92	10.03

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等

(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	7,557	7,557
	その他資本剰余金	16	26
	利益準備金	17,377	17,377
	任意積立金	104,514	114,014
	次期繰越利益	2,335	2,408
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	355	323
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	151,445	161,060
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,782	3,685
	一般貸倒引当金	11,778	12,320
	負債性資本調達手段等	17,000	17,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	17,000	17,000
	計	32,561	33,006
うち自己資本への算入額 (B)	32,561	33,006	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	183,905	193,966
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,833,086	1,921,655
	オフ・バランス取引項目	51,426	49,693
	計 (E)	1,884,513	1,971,348
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		9.75	9.83

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記1及び2に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,231	14,915
危険債権	39,576	40,015
要管理債権	31,413	28,380
正常債権	1,965,068	2,025,223

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融界全体で再編、統合が進み、異業種からの参入が相次ぐなど厳しい経営環境のなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、一昨年4月から新中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおります。この計画では、コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING（フロンティアバンキング）」を行動指針とし、「付加価値の高い商品・サービスの提供」「お客さまの視点に立った経営の変革」「健全性をより確かなものとするための取組み」などを行っております。

特に平成18年度は「新世紀第二次経営計画」の最終年度にあたることから、目標達成に向けた取組みを通じ、地域の皆様に対して各種金融機能およびサービス提供の一層の充実をはかり、お客さまとともに発展していくことができるよう努めてまいります。

また、社会問題となっている偽造キャッシュカード等による不正利用からお客さまのご預金をお守りするため、当期においては、生年月日や電話番号等、類推されやすい暗証番号を使用したカード発行の取扱いを制限するとともに、キャッシュカードや通帳等の盗難・紛失時の届出を24時間365日、有人で受け付ける体制を開始するなど、さまざまな対策を講じてまいりました。引き続き、さらなるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

一方、グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかっております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の増しが必要になる可能性があります。

(2) 有価証券ポートフォリオに関するリスク

株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年大蔵省告示第55号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加、またはリスクウエイト別資産構成の変化

貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

なお、平成18年度末に予定されている新しい自己資本比率規制（パーセル）導入により、自己資本比率が変動する可能性があります。

(4) 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円価換算額は減価することになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営計画が奏功しないリスク

平成16年4月から3カ年の中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

(9) 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

(11)事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムのダウンや誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、その他業務収支の減少により連結業務粗利益が減少したものの、与信関係費用が大幅に減少したこと等により、11,526百万円の当期純利益となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収支	57,562	58,168	606
資金運用収益	62,663	62,626	37
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）	5,101	4,457	643
役務取引等収支	7,451	8,356	904
役務取引等収益	10,532	11,253	720
役務取引等費用	3,080	2,896	184
その他業務収支	3,192	5,754	2,561
その他業務収益	12,942	13,045	102
その他業務費用	16,135	18,799	2,664
連結業務粗利益 (= + +)	61,821	60,771	1,050
営業経費（臨時費用控除後）	41,127	41,631	504
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前） (= -)	20,694	19,140	1,554
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）	1,575	1,340	234
連結業務純益 (= - -)	22,269	20,480	1,789
その他経常収益	2,978	4,750	1,772
うち株式等売却益	1,143	3,383	2,239
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用）	8	5	2
営業経費（臨時費用）	861	916	54
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額控除後）	10,101	5,492	4,609
うち与信関係費用	9,374	4,972	4,402
うち株式等売却損	31		31
うち株式等償却	376	169	206
臨時損益 (= - - -)	6,270	168	6,438
経常利益	15,999	20,649	4,649
特別損益	359	497	138
税金等調整前当期純利益	15,640	20,151	4,511
法人税、住民税及び事業税	4,726	5,456	729
法人税等調整額	3,197	2,616	581
少数株主利益	418	552	134
当期純利益	7,297	11,526	4,228

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

・資金運用収支

資金運用収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金利回り低下による貸出金利息の減少などから前連結会計年度比37百万円減少しました。一方資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）は前連結会計年度比643百万円減少しました。この結果、資金運用収支は前連結会計年度比606百万円増加し58,168百万円となりました。

・役務取引等収支

投資信託等の販売推進による受入手数料の増加等により、役務取引等収支は前連結会計年度比904百万円増加し8,356百万円となりました。

・その他業務収支

国債等債券売却損の増加及び外国債券投資に伴うヘッジコストの増加等により、その他業務収支は前連結会計年度比2,561百万円減少し 5,754百万円となりました。

・営業経費（臨時費用控除後）

物件費の増加等により、営業経費（臨時費用控除後）は前連結会計年度比504百万円増加し41,631百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比1,050百万円減少し60,771百万円となりました。

また、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前連結会計年度比1,554百万円減少し19,140百万円となりました。

・与信関係費用

与信関係費用総額は不良債権の新規発生や残高減少等により、前連結会計年度比4,167百万円減少し3,631百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益が増加したこと等から前連結会計年度比2,477百万円増加し3,213百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比4,649百万円増加し20,649百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度比4,228百万円増加し11,526百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比640億円増加し2兆560億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
貸出金残高(未残)	19,920	20,560	640
うち個人向け貸出金	5,361	5,439	78
うち住宅ローン	4,076	4,266	189

〔ご参考〕

リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前連結会計年度末比9億円減少し835億円となりました。

貸出金等残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.18%低下し4.04%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が1億円減少、延滞債権額が22億円増加、3カ月以上延滞債権額が1億円減少、貸出条件緩和債権額が28億円減少しております。

部分直接償却は実施しておりません。

		前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	38	37	1
	延滞債権額	491	513	22
	3カ月以上延滞債権額	4	2	1
	貸出条件緩和債権額	310	282	28
	合計	844	835	9

		前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	前連結会計年度末比 (%)
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.19	0.18	0.01
	延滞債権額	2.45	2.48	0.03
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.55	1.36	0.19
	合計	4.22	4.04	0.18

金融再生法ベースの区分による債権の状況

前連結会計年度末に比べ、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が17億円増加、危険債権が4億円増加、要管理債権が29億円減少しております。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	153	17
危険債権	401	405	4
要管理債権	314	284	29
小計	851	844	7
合計に占める割合(%)	4.15	3.99	0.16
うち担保・保証等による保全額	426	415	11
貸倒引当金	286	263	22
保全率(%) (+) /	83.68	80.39	3.29
正常債権	19,673	20,280	606
合計	20,525	21,124	599

有価証券

有価証券は、国債や社債の増加及び時価評価に伴う評価損益の増加により、前連結会計年度末比954億円増加し、1兆4,608億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
有価証券	13,653	14,608	954
国債	3,142	3,529	387
地方債	1,981	2,112	131
社債	3,018	3,893	875
株式	1,226	1,842	616
その他の証券	4,285	3,229	1,056

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

預金

預金は、個人預金、法人預金が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比564億円増加し3兆3,156億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
預金	32,591	33,156	564
うち個人	25,263	25,828	565
うち法人	6,007	6,086	79

(注) 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比324億円増加し2,447億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益115億円等により、前連結会計年度末比100億円増加し1,365億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比231億円増加し767億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
資本の部合計	2,122	2,447	324
うち利益剰余金	1,264	1,365	100
うちその他有価証券評価差額金	535	767	231

(3) 経営成績に重要な影響を与える主な要因の分析

与信関係費用

国内景気の低迷、特に主要な営業の地盤である地方経済の低迷は、貸出先の体力を低下させ債権分類区分の低下につながることから、貸倒引当金や貸出金償却等を増加させる要因となります。また、景気動向は土地等の不動産価格にも影響し、担保価値の変動要因となります。これらにより影響を受ける与信関係費用の増加は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の与信関係費用

与信関係費用総額は、不良債権のオフバランス化やランクアップ及び新規発生の減少等による不良債権残高の減少等により、前連結会計年度比4,167百万円減少し3,631百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権の減少等により1,340百万円の取崩しとなりました。

個別貸倒引当金繰入額については、前連結会計年度比1,972百万円減少し4,080百万円となりました。

また、不良債権のオフバランス化を進めた結果、債権等売却損891百万円を計上しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	1,575	1,340	234
その他経常費用のうち 与信関係費用	9,374	4,972	4,402
貸出金償却	151		151
個別貸倒引当金繰入額	6,053	4,080	1,972
債権等売却損	1,420	891	528
取引先支援損	1,748		1,748
与信関係費用総額 (= +)	7,798	3,631	4,167
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,694	19,140	1,554
差引 (= -)	12,895	15,508	2,612

株式等関係損益

株価が大幅に下落した場合は、株式等償却を増加させるため、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

- ・当連結会計年度の株式等関係損益

株式等関係損益は、3,213百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
株式等関係損益	736	3,213	2,477
その他経常収益のうち株式等売却益	1,143	3,383	2,239
その他経常費用のうち株式等売却損	31		31
その他経常費用のうち株式等償却	376	169	206

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、当期純利益計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比109億円増加し2,003億円となりました。

リスク・アセット等は、貸出金の増加等に伴い、前連結会計年度末比868億円増加し1兆9,960億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.11%上昇し10.03%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
基本的項目 (Tier 1)	1,567	1,672	104
補完的項目 (Tier 2)	327	331	4
控除項目	1	1	
自己資本額	1,894	2,003	109
リスク・アセット等	19,091	19,960	868
連結自己資本比率 (国内基準)	9.92%	10.03%	0.11%

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により59億円のプラス（前連結会計年度比840億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により455億円のマイナス（前連結会計年度比54億円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により15億円のマイナス（前連結会計年度比2億円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ410億円減少し、1,257億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	59	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	455	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	15	2
現金及び現金同等物の期末残高	1,668	1,257	410

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、設備投資においては、店舗の統廃合を進め営業効率の推進を図る一方、お客さまの利便性向上のため、店舗外現金自動設備の拡充に努めております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

〔銀行業〕

当連結会計年度では、津駅西口支店を新築しましたほか、東員支店ネオポリス出張所を廃止しました。

また、店舗外現金自動設備は10か所を新設し、4か所を廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、1,562百万円となりました。

〔リース業〕

賃貸資産を中心に、設備投資額は7,452百万円となりました。

〔その他の事業〕

設備投資額は7百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は災害等による滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

〔銀行業〕

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店他 112か店	三重県	店舗	109,774 (25,986)	10,362	5,304	1,117	16,784	1,806
		東京 営業部	東京都	店舗			35	7	43	13
		名古屋 支店他 11か店	愛知県	店舗	7,724 (1,222)	3,514	241	75	3,830	174
		大阪 営業部	大阪府	店舗			13	9	23	11
		新宮支店	和歌山県	店舗	751	147	9	6	163	15
		事務セン ター	三重県 津市	事務セン ター	18,598	790	2,128	539	3,458	139
		弓之町 社宅他 22か所	三重県 津市他	社宅・寮	20,052	2,195	878	22	3,096	
		その他 施設	三重県 津市他		25,411 (1,916)	1,499	1,096	400	2,996	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五ビジネスサービス株式会社		三重県 津市	その他				2	2	147
	百五管理サービス株式会社		三重県 津市	その他				0	0	12
	百五不動産調査株式会社		三重県 津市	その他				0	0	39
	百五オフィスサービス株式会社		三重県 津市	その他						85
	百五スタッフサービス株式会社		三重県 津市	その他						25

〔リース業〕

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五リース株式会社		三重県 津市	その他	255	135	188	20,050	20,374	26

〔その他の事業〕

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	株式会社百五ディーカード		三重県 津市	その他	252	135	193	2	331	40
	株式会社百五経済研究所		三重県 津市	その他			0	0	1	21
	百五コンピュータソフト株式会社		三重県 津市	その他			6	7	14	72

- (注) 1 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め659百万円であります。
3 動産は、事務機械1,258百万円、その他20,985百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備177か所、海外駐在員事務所2か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗の統廃合を進め営業効率の推進を図る等の観点から計画を策定しております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資も計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	桑名支店	三重県 桑名市	新築	銀行業	店舗	1,539	351	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月
	名古屋 支店	愛知県 名古屋市	新築	銀行業	店舗	400		自己資金	平成18年 9月	平成20年 3月
	本店 他	三重県 津市 他		銀行業	事務機械	254		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	261,225,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	
計	261,225,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	2,000	261,225		20,000,000		7,557,604

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式消却による当該期間の合計数であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		95	23	846	115		11,254	12,333	
所有株式数(単元)		99,151	1,391	50,710	18,573		88,696	258,521	2,704,000
所有株式数の割合(%)		38.35	0.54	19.62	7.18		34.31	100.00	

- (注) 1 自己株式574,081株は「個人その他」に574単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
 なお、自己株式574,081株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は566,081株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、51単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,662	4.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,393	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,340	2.80
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	7,230	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,737	1.81
百五銀行従業員持株会	三重県津市岩田21番27号	4,054	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,986	1.52
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,929	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,836	1.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,005	1.15
計		59,174	22.65

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口の持株数3,986千株は、トヨタ自動車株式会社が同信託銀行へ退職給付信託設定した信託財産です。信託契約上当該株式の議決権はトヨタ自動車株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 566,000		
	(相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,905,000	257,897	
単元未満株式	普通株式 2,704,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	261,225,000		
総株主の議決権		257,897	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が51個含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	566,000		566,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社百五ディーシー カード	三重県津市栄町三丁目 123番地の1	50,000		50,000	0.01
計		616,000		616,000	0.23

(注) このほか、株主名簿上は当行名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

この考え方にに基づき、また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金は普通配当金を1株につき50銭増額することにより3円50銭とし、1株当たり年間配当金を6円50銭(うち中間配当金3円)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	490	483	610	735	902
最低(円)	405	395	454	539	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	867	885	902	897	895	810
最低(円)	730	781	812	770	746	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		飯 田 俊 司	昭和18年3月24日生	昭和41年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	百五銀行入行 本店営業部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 常務取締役企画グループマネージャー 常務取締役 専務取締役 専務取締役コンプライアンス室マネージャー 取締役会長(現職)	49
代表取締役 取締役頭取		前 田 肇	昭和14年12月1日生	昭和38年4月 平成3年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年8月 平成11年6月 平成13年8月	百五銀行入行 人事部長 取締役人事部長 取締役地区本部長(北勢地区担当) 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	53
代表取締役 専務取締役		田 中 正 孝	昭和19年3月16日生	昭和42年4月 平成6年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月	百五銀行入行 システム部長 取締役経営企画部長 常務取締役 常務取締役津支社長 常務取締役 専務取締役(現職)	39
代表取締役 専務取締役		雲 井 純	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月	日本興業銀行入行 日本興業銀行退職 百五銀行入行 資金証券部長兼国際部長 取締役資金運用グループマネージャー 取締役北勢営業本部長 常務取締役 専務取締役(現職)	201
常務取締役	秘書室 マネージャー	平 松 修	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月	百五銀行入行 人事部長兼研修室長 取締役本店営業部長 取締役名古屋営業本部長 取締役名古屋支社長 常務取締役 常務取締役秘書室マネージャー(現職)	24
常務取締役		安 岡 隆	昭和21年8月31日生	昭和40年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年1月	百五銀行入行 融資グループマネージャー 取締役人事研修グループマネージャー 常務取締役人事研修グループマネージャー 常務取締役(現職)	24
常務取締役		平 石 眞 一	昭和22年10月8日生	昭和41年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	百五銀行入行 審査グループマネージャー 取締役審査グループマネージャー 取締役四日市支社長 常務取締役四日市支社長 常務取締役(現職)	16
取締役	津支社長	橋 本 学	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	百五銀行入行 桑名支店長 取締役中勢営業本部長 取締役四日市支社長 取締役審査グループマネージャー 取締役営業統括グループマネージャー 取締役津支社長(現職)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	事務統括 グループ マネージャー	上 田 豪	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月	百五銀行入行 事務統括グループマネージャー 取締役事務統括グループマネージャー (現職)	21
取締役	名古屋支社長	伊 藤 歳 恭	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	百五銀行入行 資金運用グループマネージャー 取締役伊勢支社長 取締役名古屋支社長(現職)	14
取締役	四日市支社長	渋 谷 良 輔	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	百五銀行入行 鈴鹿支社長 取締役伊勢支社長 取締役四日市支社長(現職)	23
取締役	審査 グループ マネージャー	海 野 克 利	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月	百五銀行入行 本店営業部長 取締役審査グループマネージャー(現職)	10
取締役	人事研修 グループ マネージャー	渡 辺 義 彦	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 平成16年1月 平成17年6月	百五銀行入行 人事研修グループマネージャー 取締役人事研修グループマネージャー (現職)	22
常勤監査役		木 原 昌 弥	昭和20年4月6日生	昭和44年4月 昭和47年3月 昭和47年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年6月	日本毛織株式会社入社 日本毛織株式会社退職 百五銀行入行 経営企画部部長 取締役企画グループアシスタントマネージャー 常勤監査役(現職)	28
常勤監査役		山 川 明 伸	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月	百五銀行入行 資金運用グループマネージャー兼市場 企画チームリーダー 常勤監査役(現職)	15
監査役		土 井 八 郎 兵 衛	昭和8年9月8日生	昭和53年2月 昭和53年2月 平成5年4月 平成6年6月	土井本店代表者(現職) 土井木材生産弘業有限会社代表取締役 有限会社土井林業代表取締役(現職) 当行監査役(現職)	44
監査役		武 村 泰 男	昭和8年7月8日生	昭和49年4月 昭和55年4月 平成4年2月 平成10年2月 平成10年2月 平成11年6月 平成17年4月	三重大学教育学部教授 三重大学教育学部部長 三重大学長 三重大学退官 三重大学名誉教授 当行監査役(現職) 鈴鹿国際大学長(現職)	
監査役		長谷川 裕	昭和14年10月8日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成5年5月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社東京三菱銀行(合併)常務取締 役 ダイヤモンドビジネスコンサルティン グ株式会社取締役社長 東京三菱証券株式会社監査役 株式会社東京三菱銀行常勤監査役 株式会社三菱東京UFJ銀行(合併)常 勤監査役 当行監査役(現職)	
計						616

(注) 監査役土井八郎兵衛、監査役武村泰男及び監査役長谷川裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役13名で構成され、法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、営業所の業務及び財産の状況を実際に調査するなど、取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。

取締役会の下に、会長・頭取・専務取締役及び常務取締役からなる経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。

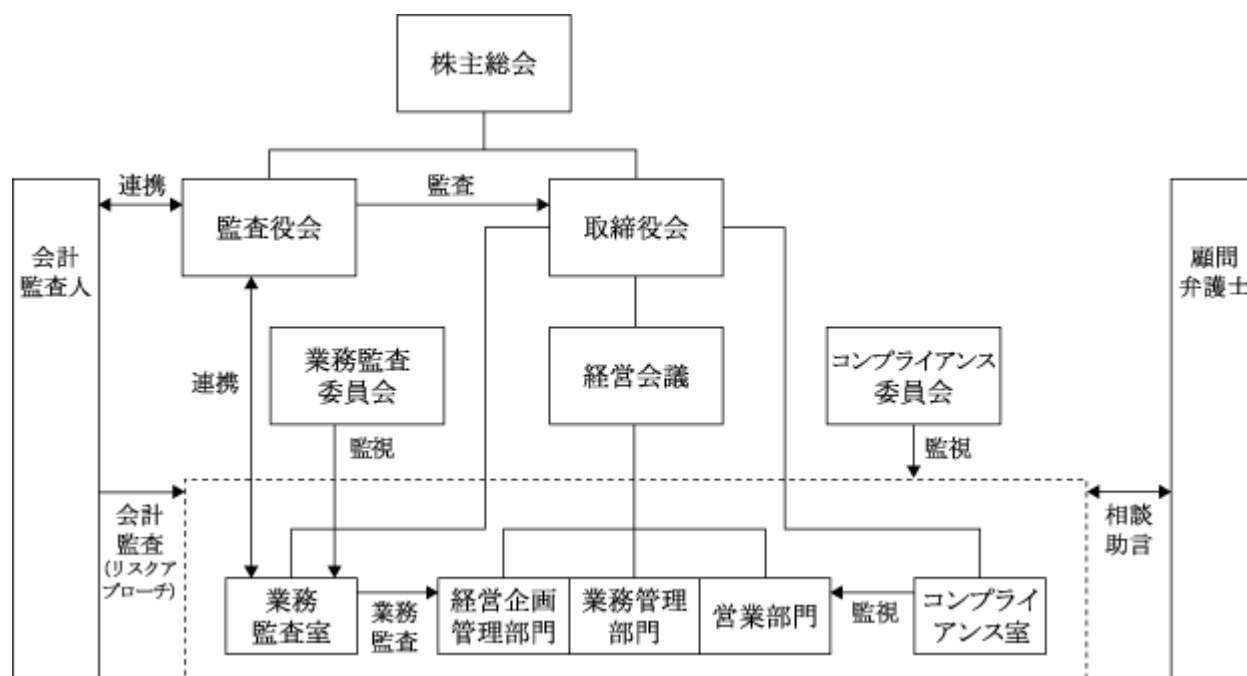
以下の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

- ・法令等遵守態勢の確立を図るためのコンプライアンス委員会
- ・業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
- ・経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
- ・情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
- ・経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
- ・お客さまの視点に立って経営を変革し、CSの向上を図るための経営品質委員会

(注) 平成18年6月28日に開催された定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査役5名、うち社外監査役3名となっております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システム及び業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりとなっております。また、当行の内部統制全般にかかる基本的な取り組み姿勢を明確にするため、平成18年5月に「内部統制システムの基本方針」を定めております。



内部監査及び監査役監査の組織

取締役会直轄の業務監査室は、内部統制機能の有効性について年次の基本監査計画に基づき業務監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。監査役会は内部統制について総括的な監査を行っております。また、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役及び監査役会をサポートするための監査役会事務局に専属スタッフ1名を配属しております。内部監査部門である業務監査室は、他部門から独立した取締役会直轄の組織とし、マネージャー及びスタッフ22名で構成されております。監査役は業務監査室が主管する業務監査委員会において内部監査の結果についての報告を受け、内部監査の有効性等について意見具申を行っております。また、監査役は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

社外監査役との関係

社外監査役1名に貸出金等の取引があり、内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人所属の永田昭夫氏（継続監査年数3年）、木造眞博氏（継続監査年数4年）及び五十鈴監査法人所属の山中利之氏（継続監査年数7年）の計3名です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補5名、その他3名です。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行は、各リスクの主管部署が業務運営のなかで各リスクを管理するとともに、リスク統括部署の設置やリスク管理委員会の開催により、リスクを統合的に把握・管理する体制としております。頭取を委員長に毎月開催するリスク管理委員会では、各種リスクの発生状況や管理状況を総合的に把握・分析のうえ、リスク管理の方針や対応策を検討しております。リスク管理委員会における報告・審議の内容は、取締役会へ報告されております。

また、各種リスクの計量化など、リスク管理の高度化を進めており、平成17年10月には、計量化したリスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールする統合リスク管理を本格的に開始しております。

取締役会直轄の組織として、コンプライアンス室及び業務監査室を設置しております。コンプライアンス室は、コンプライアンスの統括部署としてモニタリングを実施するなど、法令等遵守態勢の強化に取り組んでおります。業務監査室は、各業務部署から独立した立場で業務監査を行い、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証しております。

(注) オペレーショナル・リスク管理委員会の新設や信用リスク管理体制の強化など、リスク管理の高度化を図るため、平成18年4月1日及び平成18年6月28日にリスク管理体制の見直しを実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当行の取締役13名及び監査役4名に対する報酬合計は291百万円であります。

このうち取締役に対する報酬は256百万円であります。当該金額には使用人兼務取締役の使用人としての報酬78百万円が含まれております。なお当行の取締役は全員社内取締役であります。

また監査役に対する報酬は34百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当行の中央青山監査法人及び五十鈴監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、22百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人及び五十鈴監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		167,359	4.51	126,417	3.29
コールローン及び買入手形		5,748	0.15	5,706	0.15
買入金銭債権		65,204	1.76	83,073	2.16
商品有価証券		842	0.02	640	0.02
金銭の信託		6,295	0.17	8,048	0.21
有価証券	1.7.	1,365,376	36.82	1,460,806	38.00
貸出金	2.3. 4.5. 6.8.	1,992,040	53.72	2,056,061	53.48
外国為替	6.	590	0.01	590	0.01
その他資産	2.3. 4.5. 7.9. 10. 11.	38,432	1.04	39,217	1.02
動産不動産		53,294	1.44	52,136	1.36
繰延税金資産		685	0.02	599	0.02
支払承諾見返		49,532	1.34	45,179	1.17
貸倒引当金		37,099	1.00	34,202	0.89
資産の部合計		3,708,305	100.00	3,844,274	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7.	3,259,164	87.89	3,315,644	86.25
譲渡性預金		73,387	1.98	89,512	2.33
債券貸借取引受入担保金	7.			9,478	0.25
借入金	7. 12.	32,782	0.88	33,170	0.86
外国為替		89	0.00	36	0.00
その他負債	7.	51,341	1.38	59,171	1.54
賞与引当金		666	0.02	212	0.01
退職給付引当金		6,022	0.16	6,001	0.16
繰延税金負債		15,510	0.42	32,374	0.84
再評価に係る繰延税金負債	9.	3,370	0.09	3,987	0.10
支払承諾		49,532	1.34	45,179	1.17
負債の部合計		3,491,869	94.16	3,594,769	93.51
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,171	0.11	4,798	0.12
(資本の部)					
資本金		20,000	0.54	20,000	0.52
資本剰余金		7,573	0.20	7,584	0.20
利益剰余金		126,480	3.41	136,529	3.55
土地再評価差額金	9.	5,035	0.14	4,203	0.11
その他有価証券評価差額金		53,576	1.45	76,759	2.00
自己株式	13.	401	0.01	370	0.01
資本の部合計		212,264	5.73	244,707	6.37
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		3,708,305	100.00	3,844,274	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		89,117	100.00	91,675	100.00
資金運用収益		62,663		62,626	
貸出金利息		39,132		37,798	
有価証券利息配当金		22,758		24,040	
コールローン利息及び 買入手形利息		179		321	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		593		466	
役務取引等収益		10,532		11,253	
その他業務収益		12,942		13,045	
その他経常収益		2,978		4,750	
経常費用		73,117	82.05	71,026	77.48
資金調達費用		5,109		4,463	
預金利息		1,348		1,190	
譲渡性預金利息		19		20	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		-		0	
債券貸借取引支払利息		0		131	
借入金利息		452		428	
社債利息		561		-	
その他の支払利息		2,728		2,692	
役務取引等費用		3,080		2,896	
その他業務費用		16,135		18,799	
営業経費		40,265		40,714	
その他経常費用		8,526		4,152	
貸倒引当金繰入額		4,478		2,739	
その他の経常費用	1.	4,048		1,412	
経常利益		15,999	17.95	20,649	22.52
特別利益		19	0.02	23	0.03
動産不動産処分益		4		11	
償却債権取立益		15		12	
特別損失		378	0.42	521	0.57
動産不動産処分損		378		292	
減損損失	2.	-		228	
税金等調整前当期純利益		15,640	17.55	20,151	21.98
法人税、住民税及び事業税		4,726	5.30	5,456	5.95
法人税等調整額		3,197	3.59	2,616	2.86
少数株主利益		418	0.47	552	0.60
当期純利益		7,297	8.19	11,526	12.57

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,564	7,573
資本剰余金増加高		9	10
自己株式処分差益		9	10
資本剰余金期末残高		7,573	7,584
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		120,511	126,480
利益剰余金増加高		7,299	11,655
当期純利益		7,297	11,526
土地再評価差額金取崩額		2	129
利益剰余金減少高		1,330	1,606
配当金		1,300	1,561
役員賞与		30	45
利益剰余金期末残高		126,480	136,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,640	20,151
減価償却費		9,481	9,169
減損損失		-	228
連結調整勘定償却額		59	-
貸倒引当金の増加額		2,534	2,896
賞与引当金の増加額		8	453
退職給付引当金の増加額		115	20
資金運用収益		62,663	62,626
資金調達費用		5,109	4,463
有価証券関係損益()		1,269	503
金銭の信託の運用損益()		225	459
為替差損益()		4	13
動産不動産処分損益()		374	280
貸出金の純増()減		7,366	64,020
預金の純増減()		46,679	56,479
譲渡性預金の純増減()		4,724	16,124
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		236	387
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		152	129
コールローン等の純増()減		26,836	18,251
債券貸借取引受入担保金の純増減()		-	9,478
外国為替(資産)の純増()減		150	0
外国為替(負債)の純増減()		49	53
普通社債の発行・償還による純増減()		8,973	-
資金運用による収入		65,423	65,560
資金調達による支出		5,167	4,530
その他		2,763	15,535
小計		91,509	12,827
法人税等の支払額		1,471	6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,037	5,990

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		340,938	427,849
有価証券の売却による収入		87,996	180,436
有価証券の償還による収入		210,750	211,507
金銭の信託の増加による支出		-	6,400
金銭の信託の減少による収入		182	5,274
動産不動産の取得による支出		9,340	9,022
動産不動産の売却による収入		347	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,001	45,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		1,299	1,560
少数株主への配当金支払額		5	5
自己株式の取得による支出		107	91
自己株式の売却による収入		119	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,293	1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	13
現金及び現金同等物の増加額		37,747	41,072
現金及び現金同等物の期首残高		129,073	166,820
現金及び現金同等物の期末残高		166,820	125,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 「百五スタッフサービス株式会社」は、設立により当連結会計年度から連結しております。 (2) 非連結子会社 社	(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 社
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～15年	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。</p> <p>ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	
	<p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,235百万円であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,657百万円であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は228百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(賞与引当金) 当行は、従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち連結会計年度に帰属する額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当連結会計年度は計上しておりません。これに伴い、営業経費は455百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に81,128百万円含まれております。使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>2 貸出金等のうち、破綻先債権額は3,864百万円、延滞債権額は49,140百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>3 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は402百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は31,086百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,494百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,027百万円あります。</p>	<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計107,017百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>2 貸出金等のうち、破綻先債権額は3,736百万円、延滞債権額は51,361百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>3 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は233百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,259百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,589百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,101百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>89,511百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>21,344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,553百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権14,339百万円を借入金11,909百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は801百万円であります。</p>	有価証券	89,511百万円	担保資産に対応する債務		預金	21,344百万円	その他負債	30百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>96,758百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,989百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>9,478百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,515百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権12,854百万円を借入金11,006百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は830百万円であります。</p>	有価証券	96,758百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,989百万円	債券貸借取引受入担保金	9,478百万円	その他負債	30百万円
有価証券	89,511百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	21,344百万円																		
その他負債	30百万円																		
有価証券	96,758百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	23,989百万円																		
債券貸借取引受入担保金	9,478百万円																		
その他負債	30百万円																		
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高394,059百万円を含め、917,275百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが913,873百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高386,571百万円を含め、968,636百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが965,010百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,023百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,378百万円</p>																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
10 動産不動産の減価償却累計額 75,474百万円	10 動産不動産の減価償却累計額 77,137百万円
11	11 動産不動産の圧縮記帳額 5,237百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。	12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。
13 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 820千株	13 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 668千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 「その他の経常費用」には、取引先支援に伴う損失1,748百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,420百万円を含んでおります。	1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失891百万円を含んでおります。												
2	2 当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 四日市市</td> <td>営業用店舗 1物件</td> <td>建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県 津市ほか</td> <td>遊休資産 6物件</td> <td>土地及び建物</td> <td>205 (うち土地 201) (うち建物 3)</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	三重県 四日市市	営業用店舗 1物件	建物	23	三重県 津市ほか	遊休資産 6物件	土地及び建物	205 (うち土地 201) (うち建物 3)
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)										
三重県 四日市市	営業用店舗 1物件	建物	23										
三重県 津市ほか	遊休資産 6物件	土地及び建物	205 (うち土地 201) (うち建物 3)										
	<p>これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 167,359 日銀預け金を除く預け金 538 現金及び現金同等物 166,820	平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 126,417 日銀預け金を除く預け金 668 現金及び現金同等物 125,748

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 30百万円	動産 37百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 30百万円	合計 37百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 11百万円	動産 19百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 11百万円	合計 19百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 18百万円	動産 18百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 18百万円	合計 18百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が 有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が 有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 6百万円	1年内 6百万円
1年超 11百万円	1年超 11百万円
合計 18百万円	合計 18百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リー ス料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。	(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リー ス料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。
・支払リース料 6百万円	・支払リース料 7百万円
・減価償却費相当額 6百万円	・減価償却費相当額 7百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 21百万円	1年内 12百万円
1年超 30百万円	1年超 17百万円
合計 51百万円	合計 30百万円
	リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 38,906百万円	動産 39,940百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 38,906百万円	合計 39,940百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 19,841百万円	動産 21,064百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 19,841百万円	合計 21,064百万円
年度末残高	年度末残高
動産 19,065百万円	動産 18,876百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 19,065百万円	合計 18,876百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 7,051百万円	1年内 6,981百万円
1年超 13,580百万円	1年超 13,587百万円
合計 20,632百万円	合計 20,568百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 7,713百万円	受取リース料 7,799百万円
減価償却費 6,737百万円	減価償却費 6,852百万円
受取利息相当額 817百万円	受取利息相当額 819百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 131百万円	1年内 121百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 131百万円	合計 121百万円
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	842	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,601	119,938	72,336	72,476	139
債券	777,057	791,769	14,711	15,284	572
国債	307,807	314,201	6,394	6,670	275
地方債	193,337	198,106	4,769	4,845	76
短期社債					
社債	275,913	279,461	3,548	3,768	220
その他	480,725	481,073	347	3,522	3,174
合計	1,305,385	1,392,782	87,396	91,283	3,887

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	84,155	1,594	2,457

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	18,932
地方公社債	3,410
非上場株式	2,729

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	103,995	464,785	207,779	37,551
国債	37,296	133,443	105,909	37,551
地方債	22,699	112,334	63,072	
短期社債				
社債	43,998	219,007	38,797	
その他	35,766	223,107	131,043	10,440
合計	139,762	687,892	338,823	47,991

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	640	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	49,253	181,588	132,335	132,422	87
債券	939,507	931,426	8,080	3,134	11,214
国債	357,063	352,963	4,099	1,162	5,262
地方債	211,788	211,294	494	1,263	1,758
短期社債					
社債	370,655	367,169	3,486	708	4,194
その他	391,458	391,947	488	3,920	3,431
合計	1,380,219	1,504,963	124,743	139,477	14,734

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、21百万円(うち、株式21百万円)であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	163,181	3,816	3,020

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	18,928
地方公社債	3,232
非上場株式	2,707

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	99,627	557,376	270,914	25,668
国債	34,406	160,920	131,968	25,668
地方債	13,233	124,645	73,414	
短期社債				
社債	51,986	271,810	65,531	
その他	24,223	128,373	118,711	24,967
合計	123,851	685,750	389,625	50,635

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,638	38

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	4,782	4,656	125		125

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,010	10

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	4,999	5,037	38	38	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,271
その他有価証券	87,396
その他の金銭の信託	125
()繰延税金負債	33,644
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,626
()少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	53,576

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	124,782
その他有価証券	124,743
その他の金銭の信託	38
()繰延税金負債	47,892
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	76,889
()少数株主持分相当額	130
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	76,759

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、トレーディング取引として、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

なお、仕組みが複雑で投機的な取引は、対顧客取引、トレーディング取引ともに行わない方針です。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。なお、これらのデリバティブ取引のほとんどについてヘッジ会計を適用しております。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金、有価証券等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、収益獲得を目的としたトレーディング取引として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としていることから、市場リスクは、トレーディング取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

なお、平成17年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、金利関連取引については1,606百万円、通貨関連取引については9,692百万円、合計11,299百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、経営管理グループリスク管理チームにて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針が決定され、これを受け、資金運用グループがヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、トレーディング取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ	10,028	9,828	17	17
	受取固定・支払変動	4,670	4,570	74	74
	受取変動・支払固定	5,358	5,258	57	57
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ	119,594	116,899	195	195
	為替予約	183,748		2,140	2,140
	売建	174,138		2,198	2,198
	買建	9,610		57	57
	通貨オプション	5,726		85	6
	売建	2,863		42	3
	買建	2,863		42	10
	その他 売建 買建				
	合計			1,859	1,938

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) その他の取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,000	5,000	5	5
	売建	5,000	5,000	5	5
	買建				
	物価連動国債	2,000	2,000	17	17
	合計			23	23

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、短期的な売買による収益獲得を目的として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としていることから、市場リスクは、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

なお、平成18年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、金利関連取引については3,016百万円、通貨関連取引については10,000百万円、合計13,016百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、経営管理グループリスク管理チームにて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針が決定され、これを受け、資金運用グループがヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ	11,639	9,028	25	25
	受取固定・支払変動	5,245	4,245	22	22
	受取変動・支払固定	6,394	4,783	47	47
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ	141,873	138,336	213	213
	為替予約	108,205		1,332	1,332
	売建	72,689		1,557	1,557
	買建	35,516		224	224
	通貨オプション	3,052		28	2
	売建	1,526		14	3
	買建	1,526		14	1
	その他 売建 買建				
	合計			1,090	1,117

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) その他の取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,000	5,000	1	1
	売建	5,000	5,000	1	1
	買建				
	物価連動国債	4,000	4,000	74	74
	合計			72	72

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当行は平成16年4月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	44,046	44,126
年金資産 (B)	38,796	54,344
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,249	10,217
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	8,892	6,924
未認識過去勤務債務 (F)	3,548	983
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	94	2,309
前払年金費用 (H)	6,117	8,311
退職給付引当金 (G) - (H)	6,022	6,001

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,239	1,223
利息費用	861	878
期待運用収益	499	522
過去勤務債務の損益処理額	2,291	2,564
数理計算上の差異の損益処理額	1,342	1,288
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	652	303

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,819</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,644</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">14,824百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,545百万円	退職給付引当金	1,344	有価証券償却	3,507	減価償却	892	繰延資産償却	685	未払事業税	286	その他	674	繰延税金資産小計	20,936	評価性引当額	2,116	繰延税金資産合計	18,819	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33,644	繰延税金負債合計	33,644	繰延税金資産(負債)の純額	14,824百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,515百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,892</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">31,775百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,515百万円	退職給付引当金	681	有価証券償却	3,030	減価償却	821	繰延資産償却	1,002	未払事業税	227	その他	495	繰延税金資産小計	18,775	評価性引当額	2,658	繰延税金資産合計	16,117	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47,892	繰延税金負債合計	47,892	繰延税金資産(負債)の純額	31,775百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	13,545百万円																																																												
退職給付引当金	1,344																																																												
有価証券償却	3,507																																																												
減価償却	892																																																												
繰延資産償却	685																																																												
未払事業税	286																																																												
その他	674																																																												
繰延税金資産小計	20,936																																																												
評価性引当額	2,116																																																												
繰延税金資産合計	18,819																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	33,644																																																												
繰延税金負債合計	33,644																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	14,824百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	12,515百万円																																																												
退職給付引当金	681																																																												
有価証券償却	3,030																																																												
減価償却	821																																																												
繰延資産償却	1,002																																																												
未払事業税	227																																																												
その他	495																																																												
繰延税金資産小計	18,775																																																												
評価性引当額	2,658																																																												
繰延税金資産合計	16,117																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	47,892																																																												
繰延税金負債合計	47,892																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	31,775百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.10%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.15	評価性引当額の増加	11.79	住民税均等割等	0.40	その他	0.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.66%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.10%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.15																																																												
評価性引当額の増加	11.79																																																												
住民税均等割等	0.40																																																												
その他	0.14																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.66%																																																												

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
資産の部 - 繰延税金資産	685百万円	599百万円
負債の部 - 繰延税金負債	15,510百万円	32,374百万円

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	76,121	10,391	2,604	89,117		89,117
(2) セグメント間の内部 経常収益	131	774	1,087	1,994	(1,994)	
計	76,253	11,165	3,691	91,111	(1,994)	89,117
経常費用	61,391	10,759	3,014	75,165	(2,048)	73,117
経常利益	14,862	405	677	15,945	53	15,999
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,683,640	27,422	7,096	3,718,159	(9,854)	3,708,305
減価償却費	1,815	7,641	24	9,481		9,481
資本的支出	1,260	8,077	2	9,340		9,340

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	78,731	10,786	2,157	91,675		91,675
(2) セグメント間の内部 経常収益	138	690	1,149	1,977	(1,977)	
計	78,869	11,477	3,306	93,652	(1,977)	91,675
経常費用	59,679	10,944	2,603	73,227	(2,201)	71,026
経常利益	19,190	532	702	20,425	224	20,649
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	3,819,174	27,527	7,801	3,854,504	(10,229)	3,844,274
減価償却費	1,503	7,644	21	9,169		9,169
減損損失	228			228		228
資本的支出	1,562	7,452	7	9,022		9,022

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	11,797
連結経常収益	89,117
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.2

- (注) 1 比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3 国際業務経常収益は、外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,268
連結経常収益	91,675
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.3

- (注) 1 比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3 国際業務経常収益は、外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛			当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01			営業取引	本人に対する貸出	(期中平均残高) 460 (貸出金利息) 11	貸出金	460
									(有)土井林業に対する貸出	(期中平均残高) 39 (貸出金利息) 0	貸出金	39

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様であります。

2 (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員 及び その 近親者	土井八郎兵衛			当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01			営業取引	本人に対する貸出	(期中平均残高) 460 (貸出金利息) 10	貸出金	460
									(有)土井林業に対する貸出	(期中平均残高) 39 (貸出金利息) 0	貸出金	39
	土井由紀子 (当行監査役 土井八郎兵衛 の配偶者)			林業	直接 0.02			営業取引	本人に対する貸出	(期中平均残高) 260 (貸出金利息) 6	貸出金	260

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様であります。

2 (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	814.96	938.95
1株当たり当期純利益	円	27.85	44.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	27.82	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	7,297	11,526
普通株主に帰属しない金額	百万円	45	55
うち利益処分による役員賞与金	百万円	45	55
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,252	11,471
普通株式の期中平均株式数	千株	260,385	260,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	269	
うちストックオプション	千株	269	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	32,782	33,170	1.36	
再割引手形				
借入金	32,782	33,170	1.36	平成18年4月～ 平成25年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,129	3,744	2,828	1,751	716

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(参考)

コマーシャル・ペーパーによる資金調達は行っておりません。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		167,163	4.54	126,112	3.30
現金		46,224		47,904	
預け金		120,939		78,208	
コールローン		5,748	0.16	5,706	0.15
買入金銭債権		65,204	1.77	83,073	2.18
商品有価証券		842	0.02	640	0.02
商品国債		842		640	
金銭の信託		6,295	0.17	8,048	0.21
有価証券	2.8.	1,365,746	37.08	1,461,020	38.25
国債		314,200		352,963	
地方債		198,106		211,294	
社債		301,722		389,289	
株式	1.	123,132		184,568	
その他の証券		428,584		322,904	
貸出金	3.4. 5.6. 9.	1,997,461	54.22	2,061,044	53.97
割引手形	7.	31,019		27,050	
手形貸付		204,234		173,257	
証書貸付		1,390,355		1,502,209	
当座貸越		371,852		358,526	
外国為替		590	0.02	590	0.02
外国他店預け		242		264	
買入外国為替	7.	7		51	
取立外国為替		339		274	
その他資産		29,065	0.79	29,437	0.77
前払費用		0		0	
未収収益		8,709		7,315	
金融派生商品		1,396		2,219	
繰延ヘッジ損失		3,555		1,719	
その他の資産		15,403		18,182	
動産不動産	11. 12.	31,930	0.87	31,445	0.82
土地建物動産	10.	31,076		30,397	
建設仮払金		70		236	
保証金権利金		783		810	
支払承諾見返		49,532	1.34	45,179	1.18
貸倒引当金		35,896	0.98	33,075	0.87
資産の部合計		3,683,685	100.00	3,819,221	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8.	3,260,662	88.52	3,317,954	86.88
当座預金		118,452		121,872	
普通預金		1,347,660		1,474,844	
貯蓄預金		88,672		81,784	
通知預金		13,908		15,047	
定期預金		1,609,860		1,572,833	
定期積金		2,524		967	
その他の預金		79,584		50,605	
譲渡性預金		73,837	2.01	89,962	2.36
債券貸借取引受入担保金	8.			9,478	0.25
借入金	13.	18,033	0.49	17,983	0.47
借入金		18,033		17,983	
外国為替		89	0.00	36	0.00
売渡外国為替		89		36	
その他負債		45,514	1.24	53,548	1.40
未払法人税等		3,427		2,350	
未払費用		2,692		2,664	
前受収益		1,861		1,756	
給付補てん備金		8		3	
金融派生商品		8,119		8,538	
繰延ヘッジ利益		109		1,140	
その他の負債		29,294		37,094	
賞与引当金		447	0.01		
退職給付引当金		5,915	0.16	5,883	0.15
繰延税金負債		15,416	0.42	32,257	0.85
再評価に係る繰延税金負債	10.	3,370	0.09	3,987	0.10
支払承諾		49,532	1.34	45,179	1.18
負債の部合計		3,472,819	94.28	3,576,271	93.64
(資本の部)					
資本金	14.	20,000	0.54	20,000	0.52
資本剰余金		7,573	0.21	7,584	0.20
資本準備金		7,557		7,557	
その他資本剰余金		16		26	
自己株式処分差益		16		26	
利益剰余金	15.	125,053	3.39	134,767	3.53
利益準備金		17,377		17,377	
任意積立金		99,014		104,514	
行員退職給与基金		310		310	
別途積立金		98,704		104,204	
当期末処分利益		8,661		12,875	
土地再評価差額金	10. 15.	5,035	0.14	4,203	0.11
その他有価証券評価差額金	15.	53,558	1.45	76,718	2.01
自己株式	16.	355	0.01	323	0.01
資本の部合計		210,866	5.72	242,949	6.36
負債及び資本の部合計		3,683,685	100.00	3,819,221	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		76,397	100.00	79,017	100.00
資金運用収益		62,620		62,597	
貸出金利息		38,987		37,642	
有価証券利息配当金		22,860		24,167	
コールローン利息		178		321	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		593		466	
役務取引等収益		10,586		11,304	
受入為替手数料		4,100		4,170	
その他の役務収益		6,486		7,133	
その他業務収益		536		470	
商品有価証券売買益		63		24	
国債等債券売却益		433		443	
その他の業務収益		39		3	
その他経常収益		2,653		4,644	
株式等売却益		1,143		3,307	
金銭の信託運用益		225		459	
その他の経常収益		1,283		877	
経常費用		61,673	80.73	59,926	75.84
資金調達費用		4,923		4,304	
預金利息		1,348		1,190	
譲渡性預金利息		19		20	
コールマネー利息				0	
債券貸借取引支払利息		0		131	
借入金利息		292		284	
社債利息		561			
金利スワップ支払利息		2,701		2,614	
その他の支払利息		0		62	
役務取引等費用		3,565		3,369	
支払為替手数料		748		721	
その他の役務費用		2,817		2,647	
その他業務費用		5,804		8,519	
外国為替売買損		3,164		3,872	
国債等債券売却損		2,426		3,112	
国債等債券償却				40	
金融派生商品費用		213		1,494	
営業経費		39,507		39,697	
その他経常費用		7,873		4,035	
貸倒引当金繰入額		4,109		2,729	
株式等売却損		31			
株式等償却		376		169	
その他の経常費用	1.	3,356		1,136	
経常利益		14,723	19.27	19,091	24.16

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	2.	4	0.01	11	0.01
動産不動産処分益		4		11	
償却債権取立益		0		0	
特別損失		328	0.43	477	0.60
動産不動産処分損		328		248	
減損損失				228	
税引前当期純利益		14,399	18.85	18,626	23.57
法人税、住民税及び事業税		4,075	5.33	4,854	6.14
法人税等調整額		3,267	4.28	2,579	3.26
当期純利益		7,056	9.24	11,193	14.17
前期繰越利益		2,254		2,335	
土地再評価差額金取崩額		2		129	
中間配当額		651		781	
当期末処分利益		8,661		12,875	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		8,661	12,875
利益処分額		6,326	10,467
配当金		(1株につき3円) 781	(1株につき3円50銭) 912
役員賞与金		45	55
(うち監査役賞与金)		(6)	(7)
任意積立金		5,500	9,500
別途積立金		5,500	9,500
次期繰越利益		2,335	2,408

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：4年～15年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,235百万円であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,657百万円であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は228百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当事業年度は計上しておりません。これに伴い、営業経費は455百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 130百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に81,128百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,690百万円、延滞債権額は48,423百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は331百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,082百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,527百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 130百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計107,017百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,513百万円、延滞債権額は50,580百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は135百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,244百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,474百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,027百万円であります。</p>	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,101百万円であります。</p>																		
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 470 695 616"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>89,481百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>21,344百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,553百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	89,481百万円	担保資産に対応する債務		預金	21,344百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 470 1323 616"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>96,728百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,989百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>9,478百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,515百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	96,728百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,989百万円	債券貸借取引受入担保金	9,478百万円
担保に供している資産																			
有価証券	89,481百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	21,344百万円																		
担保に供している資産																			
有価証券	96,728百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	23,989百万円																		
債券貸借取引受入担保金	9,478百万円																		
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高394,059百万円を含め、867,083百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが863,681百万円あります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高386,571百万円を含め、914,073百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが910,447百万円あります。</p>																		
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,023百万円</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,378百万円</p>
<p>11 動産不動産の減価償却累計額 35,824百万円</p>	<p>11 動産不動産の減価償却累計額 36,278百万円</p>
<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 5,358百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 5,237百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。</p>	<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。</p>
<p>14 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 396,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 261,225千株</p>	<p>14 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 396,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 261,225千株</p>
<p>15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、53,727百万円であります。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、76,824百万円であります。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>16 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 718千株</p>	<p>16 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 566千株</p>
<p>17 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円</p>	<p>17 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 「その他の経常費用」には、取引先支援に伴う損失1,748百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,420百万円を含んでおります。 2	1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失830百万円を含んでおります。 2 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="730 439 1361 633"><thead><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>三重県 四日市市</td><td>営業用店舗 1 物件</td><td>建物</td><td>23</td></tr><tr><td>三重県 津市ほか</td><td>遊休資産 6 物件</td><td>土地及び建物</td><td>205 (うち土地 201) (うち建物 3)</td></tr></tbody></table> <p data-bbox="767 633 1324 797">これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="767 801 1324 1032">営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p data-bbox="767 1037 1324 1140">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	三重県 四日市市	営業用店舗 1 物件	建物	23	三重県 津市ほか	遊休資産 6 物件	土地及び建物	205 (うち土地 201) (うち建物 3)
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)										
三重県 四日市市	営業用店舗 1 物件	建物	23										
三重県 津市ほか	遊休資産 6 物件	土地及び建物	205 (うち土地 201) (うち建物 3)										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,593百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">698百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">698百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	3,593百万円	その他	百万円	合計	3,593百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,155百万円	その他	百万円	合計	2,155百万円	期末残高相当額		動産	1,438百万円	その他	百万円	合計	1,438百万円	1年内	586百万円	1年超	851百万円	合計	1,438百万円	698百万円	698百万円	1年内	21百万円	1年超	30百万円	合計	51百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">597百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">597百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		動産	3,211百万円	その他	百万円	合計	3,211百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,262百万円	その他	百万円	合計	2,262百万円	期末残高相当額		動産	949百万円	その他	百万円	合計	949百万円	1年内	439百万円	1年超	510百万円	合計	949百万円	597百万円	597百万円	1年内	12百万円	1年超	17百万円	合計	30百万円
取得価額相当額																																																																													
動産	3,593百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	3,593百万円																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
動産	2,155百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	2,155百万円																																																																												
期末残高相当額																																																																													
動産	1,438百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	1,438百万円																																																																												
1年内	586百万円																																																																												
1年超	851百万円																																																																												
合計	1,438百万円																																																																												
698百万円																																																																													
698百万円																																																																													
1年内	21百万円																																																																												
1年超	30百万円																																																																												
合計	51百万円																																																																												
取得価額相当額																																																																													
動産	3,211百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	3,211百万円																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
動産	2,262百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	2,262百万円																																																																												
期末残高相当額																																																																													
動産	949百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	949百万円																																																																												
1年内	439百万円																																																																												
1年超	510百万円																																																																												
合計	949百万円																																																																												
597百万円																																																																													
597百万円																																																																													
1年内	12百万円																																																																												
1年超	17百万円																																																																												
合計	30百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)ともに該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">13,166百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,416百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.10%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.38</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.70</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.99%</td> </tr> </table>	貸倒引当金 損金算入限度超過額	13,166百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,305	有価証券償却超過額	3,499	減価償却 損金算入限度超過額	857	繰延資産償却 損金算入限度超過額	685	未払事業税	255	その他	512	繰延税金資産小計	20,282	評価性引当額	2,101	繰延税金資産合計	18,180	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33,597	繰延税金負債合計	33,597	繰延税金資産(負債)の純額	15,416百万円	法定実効税率	40.10%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.34	評価性引当額の増加	12.70	住民税均等割等	0.41	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.99%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">12,178百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,168</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,257百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金 損金算入限度超過額	12,178百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	637	有価証券償却超過額	3,029	減価償却 損金算入限度超過額	784	繰延資産償却 損金算入限度超過額	1,002	未払事業税	202	その他	333	繰延税金資産小計	18,168	評価性引当額	2,653	繰延税金資産合計	15,515	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47,772	繰延税金負債合計	47,772	繰延税金資産(負債)の純額	32,257百万円
貸倒引当金 損金算入限度超過額	13,166百万円																																																																								
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,305																																																																								
有価証券償却超過額	3,499																																																																								
減価償却 損金算入限度超過額	857																																																																								
繰延資産償却 損金算入限度超過額	685																																																																								
未払事業税	255																																																																								
その他	512																																																																								
繰延税金資産小計	20,282																																																																								
評価性引当額	2,101																																																																								
繰延税金資産合計	18,180																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	33,597																																																																								
繰延税金負債合計	33,597																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	15,416百万円																																																																								
法定実効税率	40.10%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.34																																																																								
評価性引当額の増加	12.70																																																																								
住民税均等割等	0.41																																																																								
その他	0.26																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.99%																																																																								
貸倒引当金 損金算入限度超過額	12,178百万円																																																																								
退職給付引当金 損金算入限度超過額	637																																																																								
有価証券償却超過額	3,029																																																																								
減価償却 損金算入限度超過額	784																																																																								
繰延資産償却 損金算入限度超過額	1,002																																																																								
未払事業税	202																																																																								
その他	333																																																																								
繰延税金資産小計	18,168																																																																								
評価性引当額	2,653																																																																								
繰延税金資産合計	15,515																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	47,772																																																																								
繰延税金負債合計	47,772																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	32,257百万円																																																																								

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	809.27	931.84
1株当たり当期純利益	円	26.91	42.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	26.88	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	7,056	11,193
普通株主に帰属しない金額	百万円	45	55
うち利益処分による役員賞与金	百万円	45	55
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,011	11,138
普通株式の期中平均株式数	千株	260,487	260,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	269	
うちストックオプション	千株	269	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	18,830	7	327 (201)	18,509			18,509
建物	31,181	669	677 (27)	31,172	21,463	821	9,708
動産	16,889	644	540 ()	16,993	14,814	676	2,179
建設仮払金	70	796	629 ()	236			236
有形固定資産計	66,971	2,116	2,175 (228)	66,912	36,278	1,497	30,634
無形固定資産							
電話専用権ほか	116		21	95	65	4	29
電話加入権ほか	749	74	43	781			781
ソフトウェア	5,530	1,649	994	6,185	3,040	758	3,145
無形固定資産計	6,396	1,724	1,058	7,062	3,105	763	3,956
その他							

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 電話専用権ほか、電話加入権ほかは、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。

4 ソフトウェアについては、前事業年度は「その他」項目に記載しておりましたが、当事業年度より、「無形固定資産」項目に記載しております。なお、ソフトウェアは、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,000			20,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(261,225,000)	()	()	(261,225,000)
	普通株式 (百万円)	20,000			20,000
	計 (株)	(261,225,000)	()	()	(261,225,000)
	計 (百万円)	20,000			20,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,557			7,557
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注) 2 (百万円)	16	10		26
	計 (百万円)	7,573	10		7,584
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,377			17,377
	(任意積立金) 行員退職給与基金 (百万円)	310			310
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	98,704	5,500		104,204
	計 (百万円)	116,391	5,500		121,891

- (注) 1 当期末における自己株式数は566,081株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,896	33,075	5,549	30,346	33,075
一般貸倒引当金	14,091	12,933		14,091	12,933
個別貸倒引当金	21,804	20,142	5,549	16,254	20,142
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	447			447	
計	36,343	33,075	5,549	30,793	33,075

- (注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・主として洗替による取崩額
 賞与引当金・・・賞与支給対象期間変更による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,427	6,040	7,117		2,350
未払法人税等	2,791	4,757	5,744		1,804
未払事業税	635	1,283	1,373		545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金77,843百万円その他であります。
その他の証券	外国証券309,124百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息4,621百万円、貸出金利息1,523百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用8,311百万円、ソフトウェア3,145百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用に伴う立替金等)2,203百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金31,738百万円、外貨預金18,177百万円その他であります。
未払費用	金利スワップ支払利息1,020百万円、預金利息738百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,581百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(交換持出手形受入金等)18,522百万円、ファクタリング業務に係る未払金9,462百万円、有価証券売買に伴う未払金8,378百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付 株券一枚につき210円 喪失、汚損、毀損株券等の再交付 株券一枚につき210円
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録一件につき 10,500円 喪失登録株券一枚につき 525円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞及び津市において発行する伊勢新聞に掲載する 方法により行っております。 決算公告については、当行ホームページ上に掲載する方法により行っております。 (ホームページアドレス http://www.hyakugo.co.jp/ir_index.html)
株主に対する特典	ありません。

(注) 手数料金額は消費税及び地方消費税を含んでおります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第190期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第191期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社百五銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博
業務執行社員

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山中利之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社百五銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博
業務執行社員

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山中利之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社百五銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博
業務執行社員

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山中利之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社百五銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。